



## 令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月13日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03 (6262) 7073  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	1,944	14.2	98	11.7	80	18.3	75	20.0
31年3月期第1四半期	1,702	13.9	88	—	67	—	63	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 75百万円 (19.4%) 31年3月期第1四半期 62百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	6.92	6.92
31年3月期第1四半期	5.77	5.76

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	4,697	1,623	34.6
31年3月期第1四半期	4,305	1,240	28.7

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 1,623百万円 31年3月期 1,559百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,902	11.9	225	33.5	182	41.3	129	5.5	11円80銭
通期	8,086	11.9	517	43.8	432	52.6	273	△28.6	24円99銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	11,330,000株	31年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	379,368株	31年3月期	379,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	10,950,581株	31年3月期1Q	10,950,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の減速等の影響から景気の一部に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調を持続いたしました。

一方介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような状況下、介護事業者にとっての収益環境は引き続き厳しい状況が続いており、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また近年、「日本版CCRC」、「コンパクトシティ」、「地域包括ケアシステム」等重要な国の政策が打ち出され、将来の超高齢化社会への国の方向性が明確になりつつあります。

このような環境のもと、当社は2013年度より『豊かな超高齢社会創造計画』に着手し、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。

当社グループのコア事業である「総合ケアセンター」は、①②のプロジェクトと国の重要施策の推進拠点として、高齢者にかがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとしつつ、超高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、新たな生活支援サービスを拡充し、経営支援サービスも推進することで「豊かな超高齢社会の創造」に貢献してまいります。

また、②③のプロジェクトにおいて、完全子会社である株式会社八重洲ライフでは、高齢者向けのフードサービス事業及び物販等の生活支援サービス事業に、山清建設株式会社では高齢者向け住宅の建設支援事業に、株式会社キャリアアップでは、福祉分野の人材事業に取り組んでおります。また、新たにケアレンタル事業も開始して、高齢者への生活支援事業のサービスラインアップの充実を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は24箇所となっております。

当第1四半期連結累計期間の営業収入については、総合ケアセンターの利用者数が引き続き増加傾向を維持していること、及び子会社の給食事業や生活支援サービス事業が着実に拡大していることで、堅調な業績を維持しております。一方で、売上増加に伴う原価の増加に加え、今後の更なる業績拡大に向けて、社員の待遇改善やグループ内の管理体制整備にも取り組んでいるため、利益面では小幅な改善にとどまっております。前期によりやく赤字から脱しましたが、今後も営業収入、収益の増加傾向を確実かつ強固なものとするともに、新たな飛躍に向けて業務に邁進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収入1,944,254千円(前年同期比14.2%増)、営業利益98,553千円(同期11.7%増)、経常利益80,399千円(同18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益75,792千円(同期20.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,709,054千円となりました。主な内訳は、現金及び預金719,528千円、営業未収入金856,525千円であります。固定資産は2,988,419千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうちファイナンス・リースに相当するリース資産2,156,075千円を含む有形固定資産の2,277,644千円、敷金及び保証金585,294千円であります。この結果、資産合計は4,697,473千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は707,593千円となりました。主な内訳は、未払金408,448千円、買掛金112,250千円であります。固定負債は2,366,088千円となりました。主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうちファイナンス・リースに相当するリース資産に見合うリース債務2,176,594千円であります。この結果、負債合計は3,073,681千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益75,792千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,623,792千円となっております。この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月13日付「平成31年3月期決算短信」にて公表いたしました「令和2年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742,724	719,528
営業未収入金	781,388	856,525
その他	142,476	158,509
貸倒引当金	△25,690	△25,507
流動資産合計	1,640,898	1,709,054
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,183,302	2,156,075
その他(純額)	104,970	121,569
有形固定資産合計	2,288,273	2,277,644
無形固定資産	6,837	7,181
投資その他の資産		
敷金及び保証金	583,505	585,294
繰延税金資産	114,858	114,858
その他	3,485	3,442
投資その他の資産合計	701,849	703,594
固定資産合計	2,996,958	2,988,419
資産合計	4,637,856	4,697,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,537	112,250
リース債務	83,809	83,763
未払金	407,920	408,448
未払法人税等	27,240	6,080
預り金	71,091	83,766
その他	43,877	13,286
流動負債合計	694,474	707,593
固定負債		
リース債務	2,197,509	2,176,594
退職給付に係る負債	3,533	3,552
資産除去債務	25,119	25,212
長期預り敷金	156,973	160,728
固定負債合計	2,383,134	2,366,088
負債合計	3,077,608	3,073,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,755	458,773
利益剰余金	1,120,863	1,185,665
自己株式	△123,570	△123,504
株主資本合計	1,556,049	1,620,934
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,981	2,313
その他の包括利益累計額合計	2,981	2,313
新株予約権	1,218	545
純資産合計	1,560,248	1,623,792
負債純資産合計	4,637,856	4,697,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収入	1,702,846	1,944,254
営業原価	1,436,486	1,627,921
営業総利益	266,360	316,333
販売費及び一般管理費	178,123	217,780
営業利益	88,237	98,553
営業外収益		
受取手数料	101	91
雑収入	521	879
営業外収益合計	623	970
営業外費用		
支払利息	19,755	19,098
雑損失	1,125	26
営業外費用合計	20,881	19,124
経常利益	67,979	80,399
特別利益		
固定資産売却益	-	596
新株予約権戻入益	-	652
特別利益合計	-	1,248
税金等調整前四半期純利益	67,979	81,647
法人税、住民税及び事業税	4,877	5,855
法人税等調整額	△80	-
法人税等合計	4,797	5,855
四半期純利益	63,182	75,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,182	75,792

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	63,182	75,792
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△253	△669
その他の包括利益合計	△253	△669
四半期包括利益	62,929	75,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,929	75,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式移転による持株会社設立)

当社は、令和元年10月1日(予定)を期日として単独株式移転の方法により完全親会社である「SIホールディングス株式会社」(以下、「本持株会社」といいます。)を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)について、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を作成のうえ、令和元年5月20日開催の当社取締役会において決議いたしました。

株式移転を行う理由及び目的

- (1) 平成14年に設立された当社は、公的介護保険制度による通所介護事業に取り組み、平成19年に当時の大証ヘラクレス(現東証JASDAQ)へ上場しました。その後、平成28年には単独通所介護事業を事業譲渡し、現在は、総合ケアセンター事業を展開する当社に加え、株式会社八重洲ライフ、山清建設株式会社、株式会社キャリアアップを子会社として擁しております。当社グループは、我が国の喫緊の課題である超高齢社会の急速な進展へのソーシャルソリューション事業として「豊かな超高齢社会創造計画」に取り組んでおり、①高齢者住宅整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクト等の事業活動によって、「シニア輝く社会づくり」に貢献することを企図しております。
- (2) 現在、当社の主力事業である総合ケアセンター事業は、今後も積極的に拡大しつつ、株式会社八重洲ライフはグループ内外に対して、フードサービス、物販サービス、ケアレンタルサービス等の高齢者向け生活支援サービスや経営支援サービスを提供します。また、山清建設株式会社は、高度の専門的知見を要求される高齢者介護福祉施設の開発・建設において、グループ内外に対して、設計・施工監理などのサービスを提供します。また、株式会社キャリアアップは、特に、高齢者、外国人などに活躍の場を提供するとともに、人材確保が困難な福祉業界を中心に優秀な人材を供給いたします。
- (3) 以上のような状況を踏まえ、今後、当社グループの取り組む「豊かな超高齢社会創造計画」を効率的に推進するためには、各事業の独立性を高め、迅速な意思決定や各事業の実情に応じた人事制度を可能にして、更にダイナミックに活動し得る仕組みとして現在の企業体制を再編成すべきと考え、この度の純粋持株会社体制への移行案を提起するに至りました。これにより、グループ各社それぞれが独立したソーシャルイノベーター(SI)として、上記各プロジェクトを力強く推進する環境が整備されることで、当社グループが目指す「シニア輝く社会づくり」の実現への推進力が高まることが期待できます。

(セグメント情報等)

[ セグメント情報 ]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,603,149	1,603,149	99,697	1,702,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	57,719	57,719
計	1,603,149	1,603,149	157,416	1,760,565
セグメント利益	81,538	81,538	6,699	88,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,538
「その他」の区分の利益	6,699
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	88,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,728,355	1,728,355	215,899	1,944,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	136,455	136,455
計	1,728,355	1,728,355	352,354	2,080,709
セグメント利益	94,312	94,312	4,241	98,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業、人材紹介人材派遣業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,312
「その他」の区分の利益	4,241
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	98,553

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。